



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月22日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	7,125	△1.8	1,019	34.6	814	80.3
30年3月期中間期	7,253	△6.3	757	△40.3	451	△49.4

(注) 包括利益 31年3月期中間期 946百万円 (△11.7%) 30年3月期中間期 1,072百万円 (649.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	85.95	48.42
30年3月期中間期	47.34	27.88

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	885,308	38,943	4.4
30年3月期	857,776	38,238	4.5

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 38,943百万円 30年3月期 38,238百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 22「平成30年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,200	△15.2	1,000	3.8	700	13.2	円 銭 73.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期中間期	9,509,963株	30年3月期	9,509,963株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期中間期	37,869株	30年3月期	37,308株
-----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	9,472,396株	30年3月期中間期	9,473,577株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	6,505	△3.3	1,198	20.7	1,021	42.8
30年3月期中間期	6,729	△2.7	993	△16.1	715	△27.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	107.87
30年3月期中間期	75.21

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	883,050		37,216		37,216	4.2
30年3月期	855,256		36,284		36,284	4.2

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 37,216百万円 30年3月期 36,284百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 22「平成30年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	12,000	△16.9	1,500	9.8	1,200	10.5	円 銭 126.68

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
30年3月期	—	0.075	—	0.750	—	6
31年3月期	—	0.00				
31年3月期（予想）			—	0.00	0.00	—

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

（注2）平成29年10月1日付で第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は1円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
平成30年度中間決算説明資料	12

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより前中間連結会計期間比1億28百万円減収の71億25百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などにより同3億89百万円減少し61億6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同2億62百万円増益の10億19百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3億63百万円増益の8億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことから、前連結会計年度末比264億55百万円増加し8,317億47百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比138億円増加し5,641億11百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比67億2百万円減少し1,933億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年10月31日に平成31年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	47,971	68,502
コールローン及び買入手形	30,000	30,000
有価証券	200,050	193,348
貸出金	550,311	564,111
外国為替	263	935
その他資産	18,042	16,910
有形固定資産	8,529	8,356
無形固定資産	494	445
退職給付に係る資産	513	594
繰延税金資産	692	741
支払承諾見返	4,183	4,391
貸倒引当金	△3,275	△3,029
資産の部合計	857,776	885,308
負債の部		
預金	804,992	827,527
譲渡性預金	300	4,219
借入金	5,218	5,111
外国為替	1	—
その他負債	3,788	4,042
退職給付に係る負債	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	25	22
偶発損失引当金	144	171
ポイント引当金	26	28
利息返還損失引当金	16	12
繰延税金負債	3	—
再評価に係る繰延税金負債	823	823
支払承諾	4,183	4,391
負債の部合計	819,537	846,364
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,297	10,871
自己株式	△71	△72
株主資本合計	35,462	36,035
その他有価証券評価差額金	1,030	1,181
土地再評価差額金	1,668	1,668
退職給付に係る調整累計額	76	57
その他の包括利益累計額合計	2,775	2,908
純資産の部合計	38,238	38,943
負債及び純資産の部合計	857,776	885,308

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	7,253	7,125
資金運用収益	5,171	4,800
(うち貸出金利息)	3,998	4,002
(うち有価証券利息配当金)	1,177	809
役務取引等収益	1,148	1,244
その他業務収益	659	708
その他経常収益	273	372
経常費用	6,495	6,106
資金調達費用	76	66
(うち預金利息)	75	65
役務取引等費用	445	437
その他業務費用	793	818
営業経費	4,959	4,707
その他経常費用	221	76
経常利益	757	1,019
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	4	66
固定資産処分損	2	4
減損損失	1	61
税金等調整前中間純利益	752	952
法人税、住民税及び事業税	275	247
法人税等調整額	25	△109
法人税等合計	301	138
中間純利益	451	814
親会社株主に帰属する中間純利益	451	814

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	451	814
その他の包括利益	620	132
その他有価証券評価差額金	642	150
退職給付に係る調整額	△22	△18
中間包括利益	1,072	946
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,072	946

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,143	△69	35,309
当中間期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する 中間純利益			451		451
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			1		1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	210	△0	209
当中間期末残高	13,233	12,003	10,353	△70	35,519

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	886	1,687	135	2,708	38,018
当中間期変動額					
剰余金の配当					△242
親会社株主に帰属する 中間純利益					451
自己株式の取得					△0
土地再評価 差額金の取崩					1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	642	△1	△22	619	619
当中間期変動額合計	642	△1	△22	619	828
当中間期末残高	1,529	1,685	112	3,327	38,846

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,297	△71	35,462
当中間期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する 中間純利益			814		814
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	574	△0	573
当中間期末残高	13,233	12,003	10,871	△72	36,035

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,030	1,668	76	2,775	38,238
当中間期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する 中間純利益					814
自己株式の取得					△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	150	—	△18	132	132
当中間期変動額合計	150	—	△18	132	705
当中間期末残高	1,181	1,668	57	2,908	38,943

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	47,971	68,501
コールローン	30,000	30,000
有価証券	201,125	194,422
貸出金	552,482	566,538
外国為替	263	935
その他資産	12,246	11,103
その他の資産	12,246	11,103
有形固定資産	8,414	8,251
無形固定資産	413	376
前払年金費用	404	512
繰延税金資産	699	731
支払承諾見返	4,183	4,391
貸倒引当金	△2,947	△2,714
資産の部合計	855,256	883,050
負債の部		
預金	807,170	829,616
譲渡性預金	300	4,219
借入金	5,218	5,111
外国為替	1	—
その他負債	1,102	1,476
未払法人税等	83	157
資産除去債務	37	38
その他の負債	981	1,281
睡眠預金払戻損失引当金	25	22
偶発損失引当金	144	171
再評価に係る繰延税金負債	823	823
支払承諾	4,183	4,391
負債の部合計	818,971	845,833
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	9,265	10,047
利益準備金	678	726
その他利益剰余金	8,586	9,320
繰越利益剰余金	8,586	9,320
自己株式	△71	△72
株主資本合計	33,586	34,367
その他有価証券評価差額金	1,029	1,179
土地再評価差額金	1,668	1,668
評価・換算差額等合計	2,698	2,848
純資産の部合計	36,284	37,216
負債及び純資産の部合計	855,256	883,050

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	6,729	6,505
資金運用収益	5,452	5,095
(うち貸出金利息)	3,989	3,997
(うち有価証券利息配当金)	1,467	1,109
役務取引等収益	944	1,030
その他業務収益	53	22
その他経常収益	278	357
経常費用	5,736	5,306
資金調達費用	76	66
(うち預金利息)	75	65
役務取引等費用	436	427
その他業務費用	364	297
営業経費	4,673	4,444
その他経常費用	186	71
経常利益	993	1,198
特別利益	0	0
特別損失	4	66
税引前中間純利益	988	1,132
法人税、住民税及び事業税	246	207
法人税等調整額	26	△96
法人税等合計	273	110
中間純利益	715	1,021

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	581	8,061	8,643	△69	32,966
当中間期変動額									
剰余金の配当					48	△290	△242		△242
中間純利益						715	715		715
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価 差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48	425	474	△0	473
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	630	8,487	9,117	△70	33,440

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	885	1,687	2,573	35,539
当中間期変動額				
剰余金の配当				△242
中間純利益				715
自己株式の取得				△0
土地再評価 差額金の取崩				1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	642	△1	641	641
当中間期変動額合計	642	△1	641	1,114
当中間期末残高	1,528	1,685	3,214	36,654

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	678	8,586	9,265	△71	33,586
当中間期変動額									
剰余金の配当					47	△287	△239		△239
中間純利益						1,021	1,021		1,021
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	47	734	782	△0	781
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	726	9,320	10,047	△72	34,367

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,029	1,668	2,698	36,284
当中間期変動額				
剰余金の配当				△239
中間純利益				1,021
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	150	—	150	150
当中間期変動額合計	150	—	150	931
当中間期末残高	1,179	1,668	2,848	37,216

平成30年度

中間決算説明資料



【 目 次 】

I	平成30年度中間決算のハイライト	単	14
II	平成30年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	19
2.	業務純益	単	21
3.	利鞘	単	21
4.	有価証券関係損益	単	21
5.	自己資本比率	単・連	22
6.	ROE	単	22
7.	OHR	単	22
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	23
2.	貸倒引当金の状況	単・連	24
3.	金融再生法開示債権	単	24
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	24
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	26
②	業種別リスク管理債権	単	26
③	消費者ローン残高	単	27
④	中小企業等貸出比率	単	27
6.	預金等、貸出金の状況	単	27
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	28
(2)	評価損益	単・連	28

I 平成30年度中間決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

平成30年度中間決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、平成30年3月期中間期比2億24百万円減収の65億5百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、役務取引等利益は増加し経費は減少しましたが、上記要因による資金利益の減少などにより、同24百万円減益の11億89百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上などにより、同2億5百万円増益の11億98百万円となりました。
- ◎ 中間純利益は、同3億6百万円増益の10億21百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成29年9月末比0.22ポイント低下し2.85%となりました。

『I 平成30年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

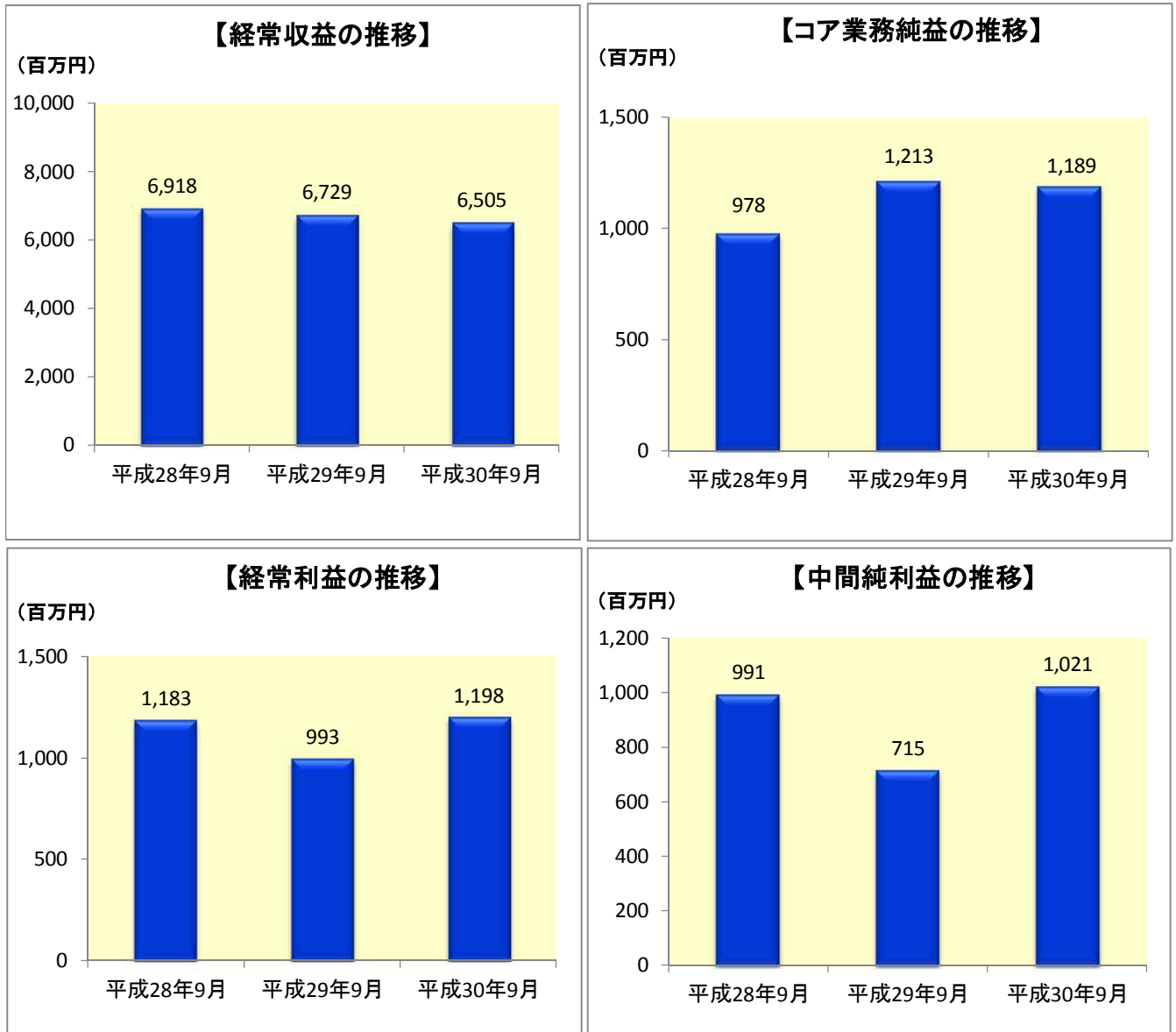
【単体】

(単位:百万円)

	平成31年3月期	平成30年3月期	平成30年3月期
	中間期	中間期比	中間期
経常収益	6,505	△ 224	6,729
業務粗利益	5,357	△ 217	5,574
資金利益	5,029	△ 347	5,376
役務取引等利益	603	95	508
その他業務利益	△ 274	36	△ 310
①うち国債等債券損益	△ 276	36	△ 312
経費	4,444	△ 229	4,673
人件費	2,216	10	2,206
物件費	1,939	△ 193	2,132
税金	288	△ 46	334
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	913	12	901
コア業務純益(注)	1,189	△ 24	1,213
一般貸倒引当金繰入額	—	9	△ 9
業務純益	913	3	910
臨時損益	285	203	82
うち不良債権処理額	32	△ 129	161
うち株式等関係損益	4	△ 66	70
うち貸倒引当金戻入益	195	195	—
うち償却債権取立益	12	△ 65	77
経常利益	1,198	205	993
特別損益	△ 66	△ 62	△ 4
税引前中間純利益	1,132	144	988
法人税、住民税及び事業税	207	△ 39	246
法人税等調整額	△ 96	△ 122	26
法人税等合計	110	△ 163	273
中間純利益	1,021	306	715

(注)コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

【参考】



2. 損益予想

平成30年10月31日に平成31年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、平成30年5月14日に公表いたしました個別業績予想に変更はありません。

【単体】

(単位:百万円)

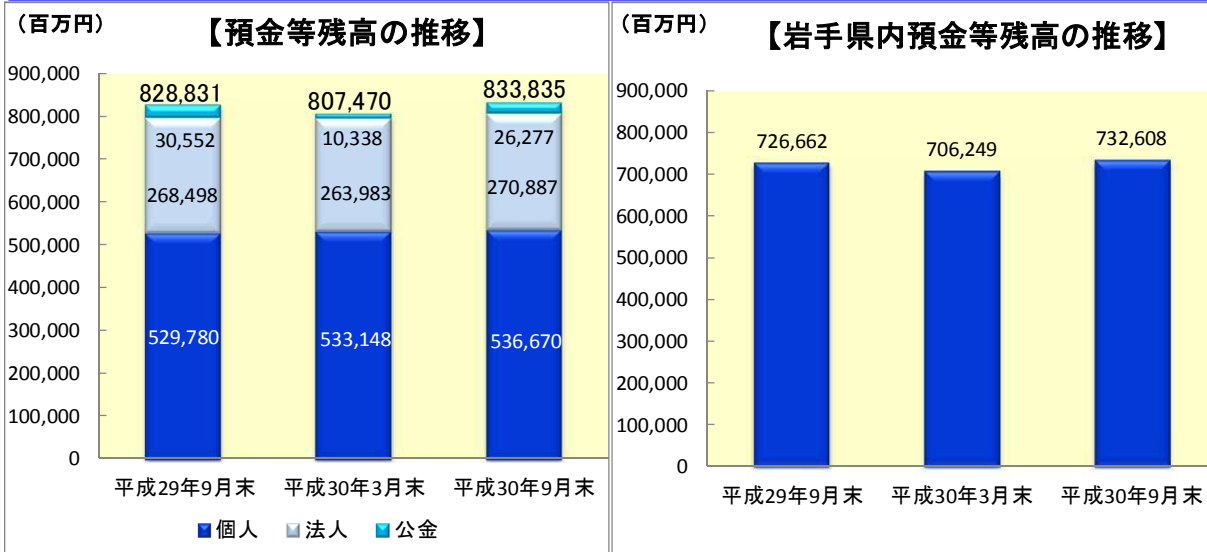
	平成31年3月期 中間期業績予想(※)	平成31年3月期 中間期実績	平成31年3月期 業績予想
経常収益	6,500	6,505	12,000
経常利益	1,190	1,198	1,500
中間(当期)純利益	1,020	1,021	1,200

※ 平成30年10月31日に公表いたしました上方修正後の業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

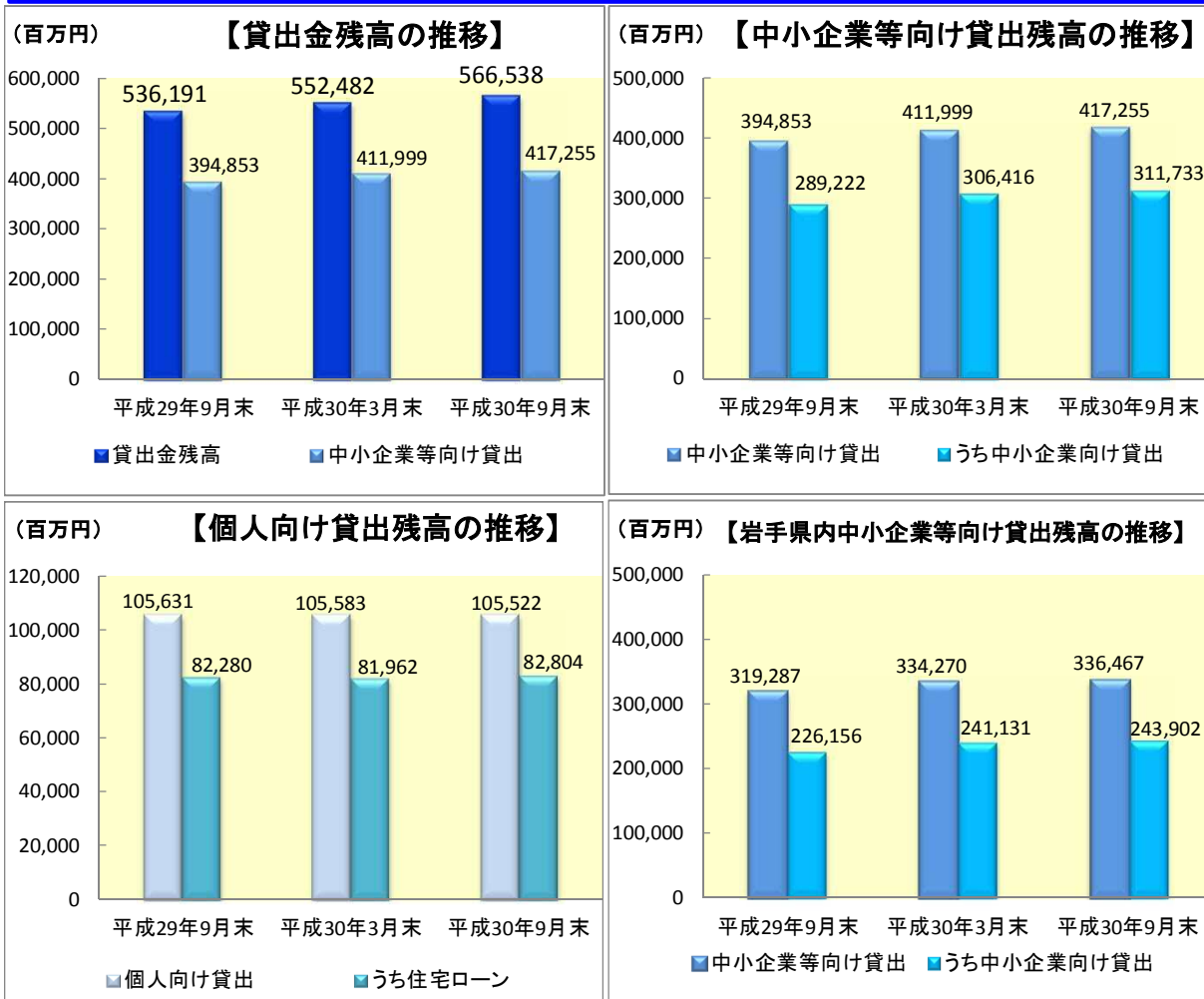
(1) 預金等の状況

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が平成29年9月末比68億90百万円、法人預金が同23億89百万円増加するなど、全体で同50億4百万円増加し8,338億35百万円となりました。



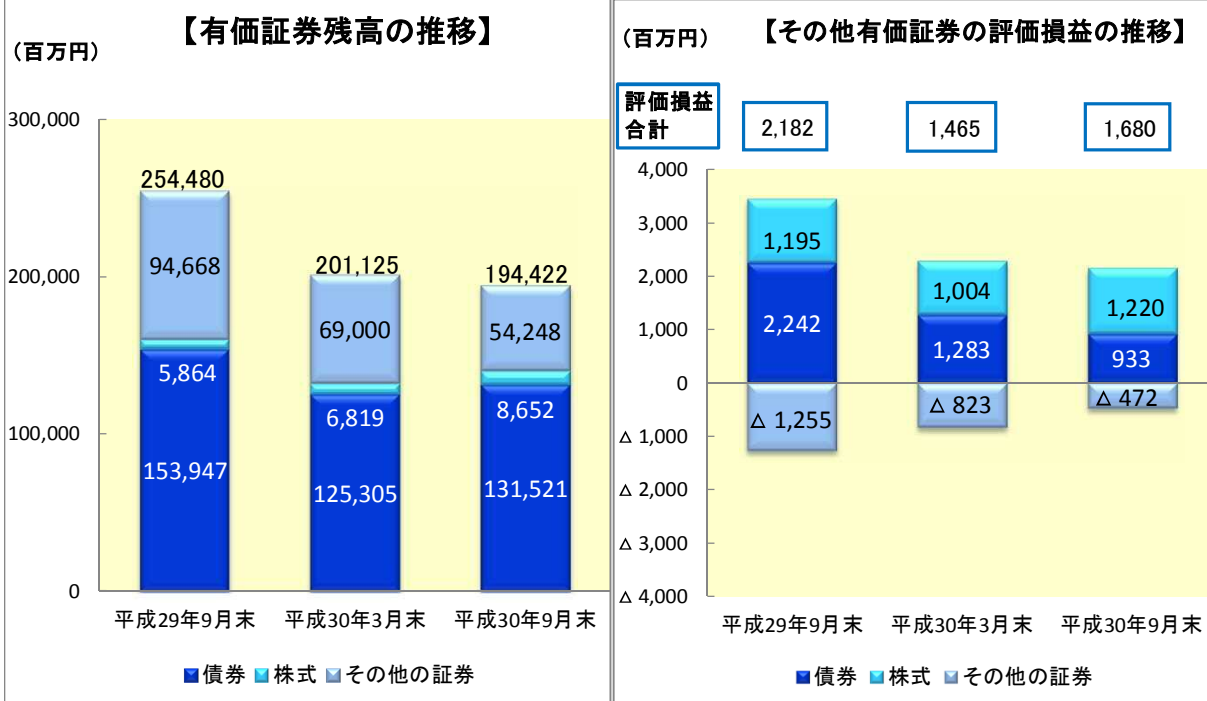
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成29年9月末比224億2百万円増加するなど、全体で同303億47百万円増加し5,665億38百万円となりました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、平成29年9月末比600億58百万円減少し1,944億22百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、その他の証券の評価損は減少しましたが、債券の評価益の減少などにより、同5億2百万円減少し16億80百万円となりました。

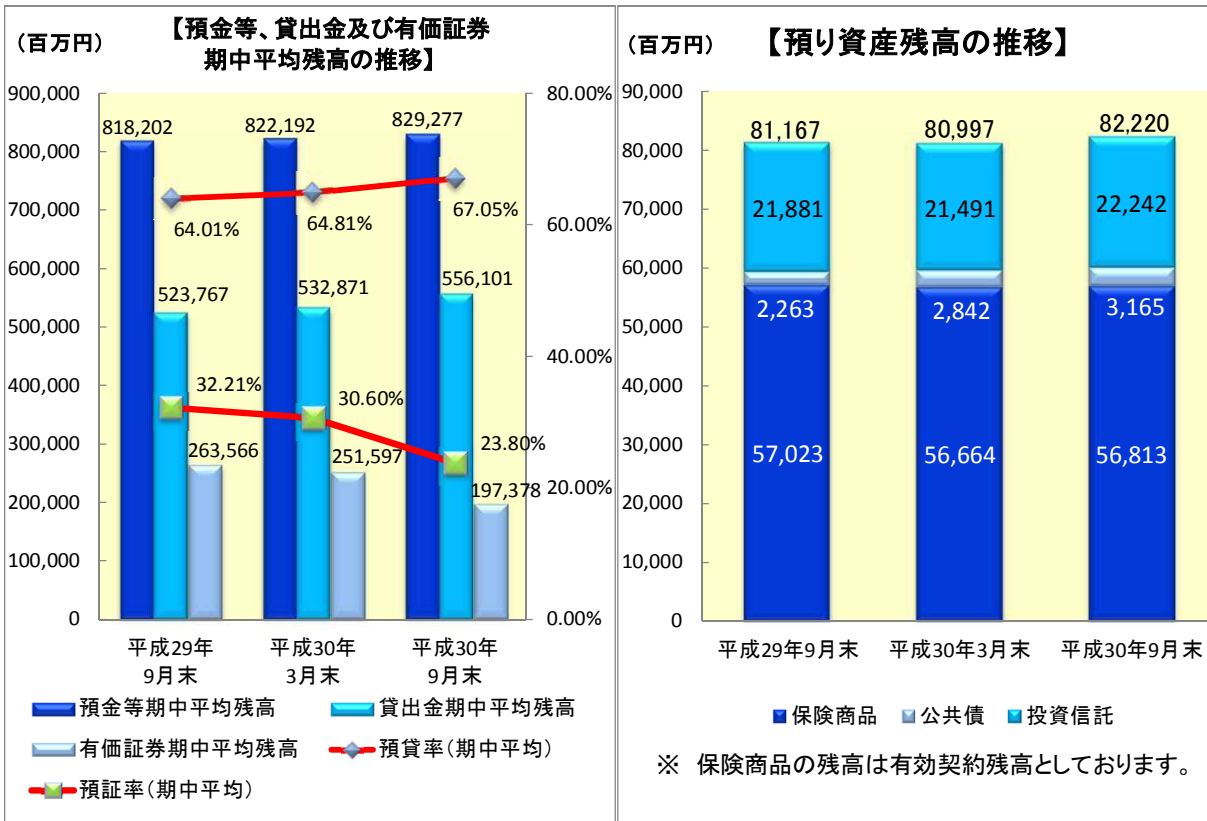


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は平成29年9月末比3.04ポイント上昇し67.05%、預証率は同8.41ポイント低下し23.80%となりました。

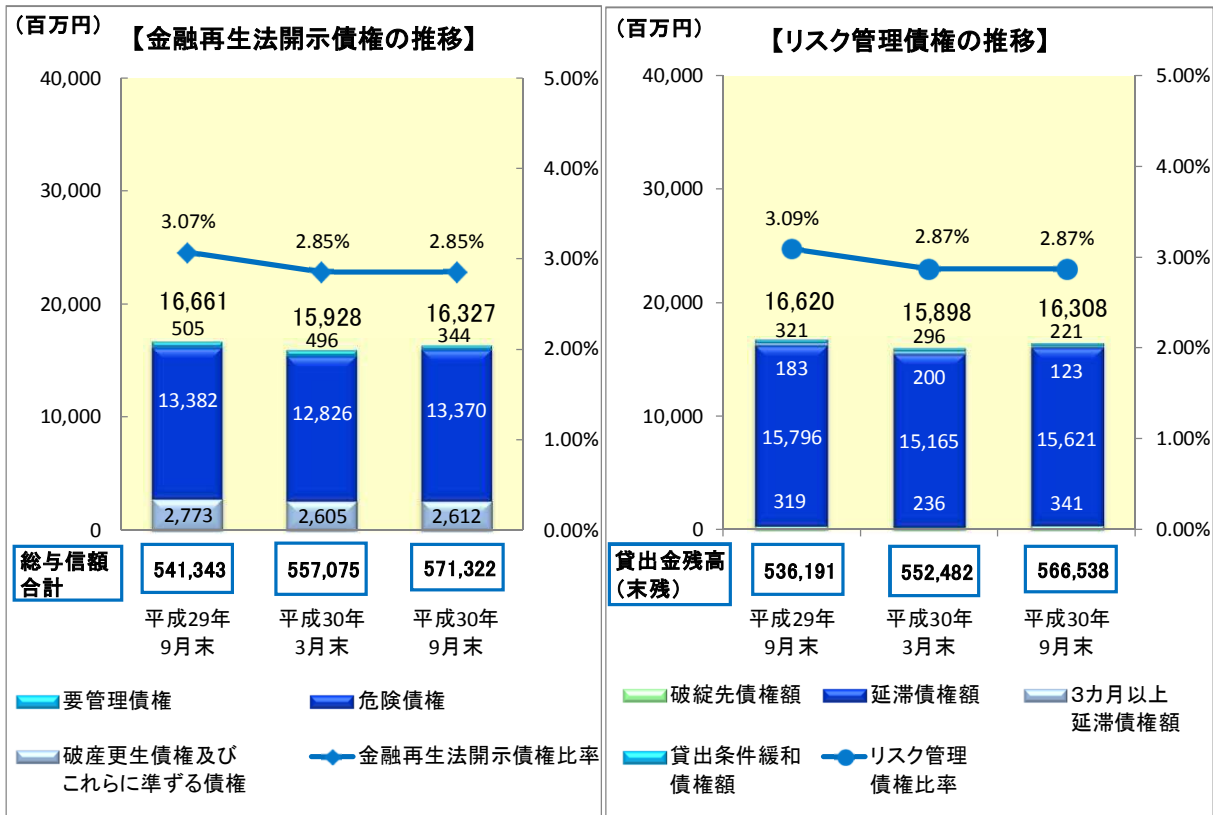
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、公共債及び投資信託が増加したことから、平成29年9月末比10億53百万円増加し822億20百万円となりました。



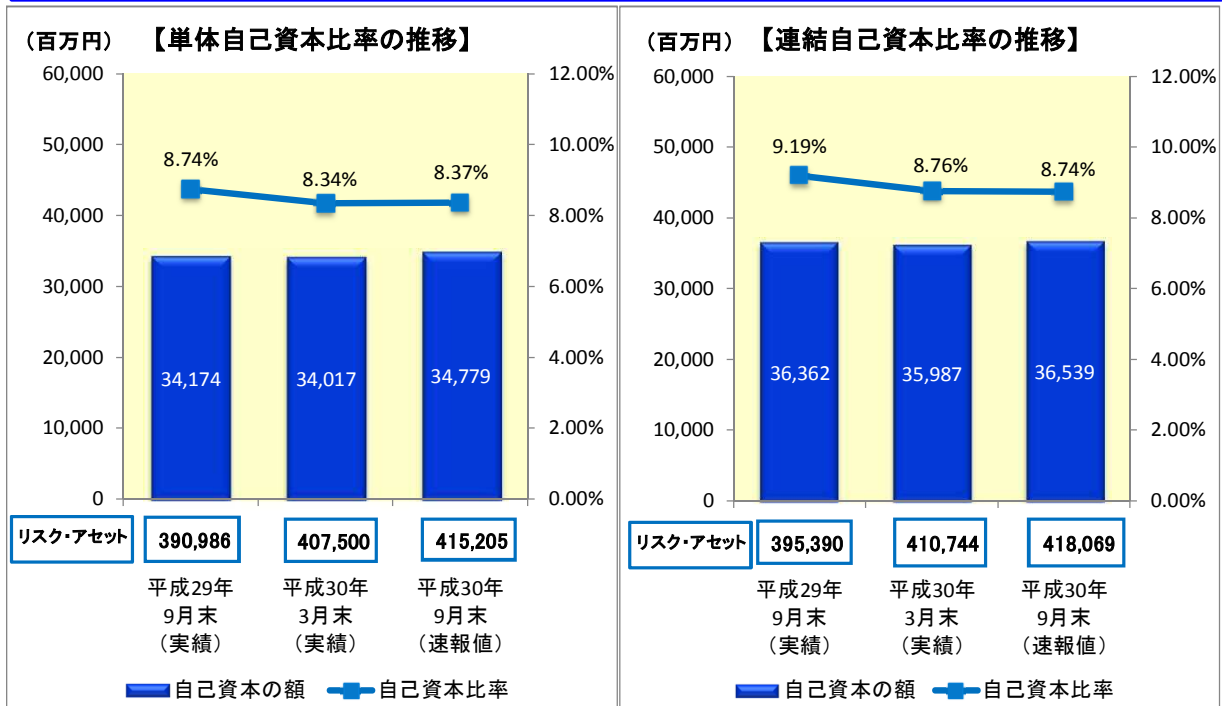
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成29年9月末比3億34百万円減少し163億27百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.22ポイント低下し2.85%となりました。リスク管理債権額合計は同3億12百万円減少し163億8百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.22ポイント低下し2.87%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、単体は平成29年9月末比0.37ポイント低下し8.37%、連結は同0.45ポイント低下し8.74%となりました。



II 平成30年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
業 務 粗 利 益	5,357	△ 217	5,574
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	5,634	△ 253	5,887
国 内 業 務 粗 利 益	5,313	△ 212	5,525
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	5,590	△ 248	5,838
資 金 利 益	4,987	△ 343	5,330
役 務 取 引 等 利 益	603	96	507
そ の 他 業 務 利 益	△ 276	36	△ 312
① (うち 国 債 等 債 券 損 益)	△ 276	36	△ 312
国 際 業 務 粗 利 益	44	△ 4	48
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	44	△ 4	48
資 金 利 益	41	△ 5	46
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	1	0	1
① (うち 国 債 等 債 券 損 益)	—	—	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,444	△ 229	4,673
人 件 費	2,216	10	2,206
物 件 費	1,939	△ 193	2,132
税 金	288	△ 46	334
② 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	913	12	901
コ ア 業 務 純 益 (② - ①)	1,189	△ 24	1,213
③ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	9	△ 9
業 務 純 益	913	3	910
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 276	36	△ 312
臨 時 損 益	285	203	82
④ 不 良 債 権 処 理 額	32	△ 129	161
貸 出 金 償 却	5	△ 12	17
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 123	123
延 滞 債 権 等 売 却 損	—	1	△ 1
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	5	21
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ③ + ④)	32	△ 120	152
株 式 等 関 係 損 益	4	△ 66	70
株 式 等 売 却 益	22	△ 60	82
株 式 等 売 却 損	17	5	12
株 式 等 償 却	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	195	195	—
償 却 債 権 取 立 益	12	△ 65	77
そ の 他 臨 時 損 益	105	9	96
経 常 利 益	1,198	205	993
特 別 損 益	△ 66	△ 62	△ 4
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 4	△ 2	△ 2
固 定 資 産 処 分 益	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	4	2	2
減 損 損 失	61	60	1
税 引 前 中 間 純 利 益	1,132	144	988
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	207	△ 39	246
法 人 税 等 調 整 額	△ 96	△ 122	26
法 人 税 等 合 計	110	△ 163	273
中 間 純 利 益	1,021	306	715
与 信 関 連 費 用 (△ は 戻 入 益)	△ 174	△ 249	75

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
連 結 粗 利 益	5,430	△ 234	5,664
資 金 利 益	4,733	△ 362	5,095
役 務 取 引 等 利 益	807	104	703
そ の 他 業 務 利 益	△ 110	23	△ 133
営 業 経 費	4,707	△ 252	4,959
貸 倒 償 却 引 当 費 用	32	△ 150	182
貸 出 金 償 却	6	△ 14	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 143	143
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	3	△ 3
延 滞 債 権 等 売 却 損	—	△ 0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	5	21
株 式 等 関 係 損 益	4	△ 66	70
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	206	206	—
償 却 債 権 取 立 益	12	△ 65	77
そ の 他	105	19	86
経 常 利 益	1,019	262	757
特 別 損 益	△ 66	△ 62	△ 4
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	952	200	752
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	247	△ 28	275
法 人 税 等 調 整 額	△ 109	△ 134	25
法 人 税 等 合 計	138	△ 163	301
中 間 純 利 益	814	363	451
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	814	363	451

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
連 結 業 務 純 益	723	14	709

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	913	12	901
職員一人当り（千円）	1,471	4	1,467
(2) 業務純益	913	3	910
職員一人当り（千円）	1,471	△ 11	1,482

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘【単体】

①全 体

(単位：%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.08 割	1.29
貸出金利回 (C)	1.43	△ 0.08	1.51
有価証券利回	1.12	0.01	1.11
資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.07	1.14
預金債券等原価 (D)	1.08	△ 0.07	1.15
預金等利回	0.01	0.00	0.01
経費率	1.06	△ 0.07	1.13
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.35	△ 0.01	0.36
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.01	0.15

②国内部門

(単位：%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.08 割	1.28
貸出金利回	1.43	△ 0.08	1.51
有価証券利回	1.26	0.06	1.20
資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.07	1.14
預金等利回	0.01	0.00	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.01	0.14

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 276	36	△ 312
売却益	20	△ 32	52
償還益	—	—	—
売却損	67	21	46
償還損	229	△ 89	318
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	4	△ 66	70
売却益	22	△ 60	82
売却損	17	5	12
償却	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	30年9月末			30年3月末 [実績]	29年9月末 [実績]
	[速報値]	30年3月末比	29年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.74 %	△ 0.02 ㊦	△ 0.45 ㊦	8.76 %	9.19 %
(2) 連結における自己資本の額	36,539	552	177	35,987	36,362
(3) リスク・アセットの額	418,069	7,325	22,679	410,744	395,390
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,722	293	907	16,429	15,815

【単体】

（単位：百万円）

	30年9月末			30年3月末 [実績]	29年9月末 [実績]
	[速報値]	30年3月末比	29年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.37 %	0.03 ㊦	△ 0.37 ㊦	8.34 %	8.74 %
(2) 単体における自己資本の額	34,779	762	605	34,017	34,174
(3) リスク・アセットの額	415,205	7,705	24,219	407,500	390,986
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,608	308	969	16,300	15,639

6. ROE【単体】

（単位：%）

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.95	△ 0.02 ㊦	4.97
業務純益ベース	4.95	△ 0.08	5.03
中間純利益ベース	5.54	1.59	3.95

7. OHR【単体】

（単位：%）

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	78.88	△ 0.50 ㊦	79.38
業務粗利益ベース	82.94	△ 0.89	83.83

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	341	105	22	236	319
	延滞債権額	15,621	456	△ 175	15,165	15,796
	3カ月以上延滞債権額	123	△ 77	△ 60	200	183
	貸出条件緩和債権額	221	△ 75	△ 100	296	321
	合計	16,308	410	△ 312	15,898	16,620
貸出金残高(末残)		566,538	14,056	30,347	552,482	536,191

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.02 ポイント	0.01 ポイント	0.04	0.05
	延滞債権額	2.75	0.01	△ 0.19	2.74	2.94
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.03	△ 0.02	△ 0.02	0.05	0.05
	合計	2.87	0.00	△ 0.22	2.87	3.09

【連結】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	341	105	22	236	319
	延滞債権額	15,653	461	△ 174	15,192	15,827
	3カ月以上延滞債権額	137	△ 76	△ 63	213	200
	貸出条件緩和債権額	221	△ 75	△ 100	296	321
	合計	16,354	416	△ 314	15,938	16,668
貸出金残高(末残)		564,111	13,800	29,994	550,311	534,117

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.02 ポイント	0.01 ポイント	0.04	0.05
	延滞債権額	2.77	0.01	△ 0.19	2.76	2.96
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.03	△ 0.02	△ 0.03	0.05	0.06
	合計	2.89	0.00	△ 0.23	2.89	3.12

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
貸倒引当金	2,714	△ 233	2,947	3,426
一般貸倒引当金	470	17	453	433
個別貸倒引当金	2,243	△ 251	2,494	2,992

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
貸倒引当金	3,029	△ 246	3,275	3,808
一般貸倒引当金	600	7	593	582
個別貸倒引当金	2,428	△ 254	2,682	3,225

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,612	7	2,605	2,773
危険債権	13,370	544	12,826	13,382
要管理債権	344	△ 152	496	505
小計(A)	16,327	399	15,928	16,661
正常債権	554,995	13,849	541,146	524,681
合計(B)	571,322	14,247	557,075	541,343

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	2.85	0.00 <small>ポイント</small>	△ 0.22 <small>ポイント</small>	2.85	3.07
-----------------	------	--------------------------	----------------------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(30年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B) / (A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,612	2,612	1,668	944	100.00 %
危険債権	13,370	11,235	9,947	1,287	84.03 %
要管理債権	344	235	224	10	68.20 %
小計	16,327	14,083	11,841	2,242	86.25 %
正常債権	554,995				
合計	571,322				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 341	203	137	— (7)	— (23)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,612 〔 保全額 2,612 〕 (保全率 100%)	破綻先債権 341
実質破綻先 2,271	1,306	964	— (398)	— (514)		危険債権 13,370 〔 保全額 11,235 〕 (保全率 84.03%)
破綻懸念先 13,370	8,085	3,150	2,134 (1,287)	引当率 25.425% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 344 〔 保全額 235 〕 (保全率 68.20%)	
要 注 意 先	要管理先 431	61	370	引当率 3.005% (貸倒実績率 3年累計)		小計 16,327 〔 保全額 14,083 〕 (保全率 86.25%)
	要管理先 以外の 要注意先 59,106	18,868	40,237	引当率 0.568% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 554,995	
正常先 495,801	495,801			引当率 0.031% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 571,322	524,326	44,861	2,134 (1,693)	— (538)	合計 571,322	

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	566,538	14,056	30,347	552,482	536,191
製造業	36,026	1,986	1,695	34,040	34,331
農業、林業	6,154	410	855	5,744	5,299
漁業	955	86	△ 23	869	978
鉱業、採石業、砂利採取業	1,222	△ 118	△ 165	1,340	1,387
建設業	36,670	△ 5,441	△ 546	42,111	37,216
電気・ガス・熱供給・水道業	24,730	1,672	6,285	23,058	18,445
情報通信業	2,730	282	209	2,448	2,521
運輸業、郵便業	17,493	△ 890	△ 1,263	18,383	18,756
卸売業、小売業	36,377	△ 1	150	36,378	36,227
金融業、保険業	24,660	△ 236	△ 4,103	24,896	28,763
不動産業、物品賃貸業	103,898	6,834	11,408	97,064	92,490
各種サービス業	68,120	24	5,598	68,096	62,522
地方公共団体	101,973	9,508	10,353	92,465	91,620
その他	105,522	△ 61	△ 109	105,583	105,631

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16,308	410	△ 312	15,898	16,620
製造業	1,922	654	709	1,268	1,213
農業、林業	318	2	15	316	303
漁業	6	△ 18	△ 19	24	25
鉱業、採石業、砂利採取業	29	6	△ 8	23	37
建設業	2,329	△ 957	△ 999	3,286	3,328
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	72	△ 6	△ 20	78	92
運輸業、郵便業	1,149	204	150	945	999
卸売業、小売業	3,211	468	353	2,743	2,858
金融業、保険業	2	2	2	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,333	△ 103	△ 899	2,436	3,232
各種サービス業	3,456	170	366	3,286	3,090
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,473	△ 16	35	1,489	1,438

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	90,511	755	89,756	90,299
住宅ローン残高	82,804	842	81,962	82,280
その他ローン残高	7,706	△ 88	7,794	8,019

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.65	△ 0.92 ポイント	74.57	73.64

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
預金等 (末残)	833,835	26,365	807,470	828,831
(平残)	829,277	7,085	822,192	818,202
貸出金 (末残)	566,538	14,056	552,482	536,191
(平残)	556,101	23,230	532,871	523,767

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	30年9月末				30年3月末			29年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		29年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	1,680	△ 502	3,487	1,806	1,465	3,443	1,977	2,182	4,597	2,415
株式	1,220	25	1,461	241	1,004	1,160	155	1,195	1,310	115
債券	933	△ 1,309	1,217	283	1,283	1,510	226	2,242	2,554	312
その他	△ 472	783	808	1,281	△ 823	772	1,595	△ 1,255	732	1,988

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
3. 30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,179百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	30年9月末				30年3月末			29年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		29年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	1,683	△ 500	3,489	1,806	1,467	3,445	1,977	2,183	4,599	2,415
株式	1,223	26	1,464	241	1,006	1,162	155	1,197	1,312	115
債券	933	△ 1,309	1,217	283	1,283	1,510	226	2,242	2,554	312
その他	△ 472	783	808	1,281	△ 823	772	1,595	△ 1,255	732	1,988

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
3. 30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,181百万円であります。